

「相談員制度」で意見交換

規制委 帰還への考え方踏まえ

原子力規制委員会の避難住民の帰還に関する検討チームが三日開かれ、帰還の選択をする住民の放射線不安などに応えるための「相談員制度」について、行政庁や地元自治体らと意見交換を行った。十一月に同委が決定した「帰還に向けた安全・安心対策に関する基本的考え方」での提言を踏まえたもの。

検討チームは、まず、内閣府の原子力被災者生活支援チームが制度設計の考え方を説明し、その中で、実際、自治体レベルで行われている健康相談会、情報誌発行、

保健師訪問などの事例と、これらに対する地元からの声が紹介され、「地域ごとに住民とともに住民の自発的な活動を支援することが重要」などを示した。

また、環境省は、いわき市内に開所した「放射線リスクコミュニケーションセンター」相談員支援センターの取組を紹介した。

自治体からの意見では、福島市が、これまでの交付金による事業について説明した上で、相談員制度の活用に向けた、①具体的役割の明確化②放射線関連相談対応の困難③関係機関との

連携などを課題としてあげた。

この他、伊達市は、発災から既に三年を経て、

「四、五歳の子どもの帰還先が故郷となり、帰還するのがストレス」など述べ、放射線に対する不安だけでなく、へきえき感を解消するよう柔軟な制度設計を求めた。また、川俣町は、営業再開の動きに触れながら、農業関係OBの相談員起用を提案するなどした。

自治体からの意見では、福島市が、これまでの交付金による事業について説明した上で、相談員制度の活用に向けた、①具体的役割の明確化②放射線関連相談対応の困難③関係機関との

連携などを課題としてあげた。

この他、伊達市は、発災から既に三年を経て、

「四、五歳の子どもの帰還先が故郷となり、帰還するのがストレス」など述べ、放射線に対する不安だけでなく、へきえき感を解消するよう柔軟な制度設計を求めた。また、川俣町は、営業再開の動きに触れながら、農業関係OBの相談員起用を提案するなどした。

自治体からの意見では、福島市が、これまでの交付金による事業について説明した上で、相談員制度の活用に向けた、①具体的役割の明確化②放射線関連相談対応の困難③関係機関との

連携などを課題としてあげた。

この他、伊達市は、発災から既に三年を経て、

「四、五歳の子どもの帰還先が故郷となり、帰還するのがストレス」など述べ、放射線に対する不安だけでなく、へきえき感を解消するよう柔軟な制度設計を求めた。また、川俣町は、営業再開の動きに触れながら、農業関係OBの相談員起用を提案するなどした。

自治体からの意見では、福島市が、これまでの交付金による事業について説明した上で、相談員制度の活用に向けた、①具体的役割の明確化②放射線関連相談対応の困難③関係機関との

連携などを課題としてあげた。

この他、伊達市は、発災から既に三年を経て、

「四、五歳の子どもの帰還先が故郷となり、帰還するのがストレス」など述べ、放射線に対する不安だけでなく、へきえき感を解消するよう柔軟な制度設計を求めた。また、川俣町は、営業再開の動きに触れながら、農業関係OBの相談員起用を提案するなどした。

汚染水処理対策

で採択技術発表 エネ庁

資源エネルギー庁は、このほど、福島第一原子力発電所の廃炉技術開発を支援するため公募を行った汚染水処理対策技術検討会が海外企業の関与する

二年七月に最終報告を取りまとめた。計七百七十二名に対し行われたヒアリングの総聴取時間はおよそ千五百時間にも上った。当時、ヒアリングは、意向確認を開始した。

政府事故調査・検証委員会(政府事故調)で実施した関係者ヒアリングについて、本人の同意が得られたものを開示することとし、該当者からの意向確認を開始した。

政府事故調は、一年前五月、閣議決定により設置され、以降、現地視察自治体からの意見聴取、関係者ヒアリングなどを通じた調査活動を経て、

資源エネルギー庁は、このほど、福島第一原子力発電所の廃炉技術開発を支援するため公募を行った汚染水処理対策技術検討会が海外企業の関与する

二年七月に最終報告を取りまとめた。計七百七十二名に対し行われたヒアリングの総聴取時間はおよそ千五百時間にも上った。当時、ヒアリングは、意向確認を開始した。

政府事故調査・検証委員会(政府事故調)で実施した関係者ヒアリングについて、本人の同意が得られたものを開示することとし、該当者からの意向確認を開始した。

政府事故調は、一年前五月、閣議決定により設置され、以降、現地視察自治体からの意見聴取、関係者ヒアリングなどを通じた調査活動を経て、

資源エネルギー庁は、このほど、福島第一原子力発電所の廃炉技術開発を支援するため公募を行った汚染水処理対策技術検討会が海外企業の関与する

二年七月に最終報告を取りまとめた。計七百七十二名に対し行われたヒアリングの総聴取時間はおよそ千五百時間にも上った。当時、ヒアリングは、意向確認を開始した。

政府事故調査・検証委員会(政府事故調)で実施した関係者ヒアリングについて、本人の同意が得られたものを開示することとし、該当者からの意向確認を開始した。

政府事故調は、一年前五月、閣議決定により設置され、以降、現地視察自治体からの意見聴取、関係者ヒアリングなどを通じた調査活動を経て、

資源エネルギー庁は、このほど、福島第一原子力発電所の廃炉技術開発を支援するため公募を行った汚染水処理対策技術検討会が海外企業の関与する

二年七月に最終報告を取りまとめた。計七百七十二名に対し行われたヒアリングの総聴取時間はおよそ千五百時間にも上った。当時、ヒアリングは、意向確認を開始した。

政府事故調査・検証委員会(政府事故調)で実施した関係者ヒアリングについて、本人の同意が得られたものを開示することとし、該当者からの意向確認を開始した。

政府事故調は、一年前五月、閣議決定により設置され、以降、現地視察自治体からの意見聴取、関係者ヒアリングなどを通じた調査活動を経て、

資源エネルギー庁は、このほど、福島第一原子力発電所の廃炉技術開発を支援するため公募を行った汚染水処理対策技術検討会が海外企業の関与する

二年七月に最終報告を取りまとめた。計七百七十二名に対し行われたヒアリングの総聴取時間はおよそ千五百時間にも上った。当時、ヒアリングは、意向確認を開始した。

政府事故調査・検証委員会(政府事故調)で実施した関係者ヒアリングについて、本人の同意が得られたものを開示することとし、該当者からの意向確認を開始した。

政府事故調は、一年前五月、閣議決定により設置され、以降、現地視察自治体からの意見聴取、関係者ヒアリングなどを通じた調査活動を経て、

資源エネルギー庁は、このほど、福島第一原子力発電所の廃炉技術開発を支援するため公募を行った汚染水処理対策技術検討会が海外企業の関与する

二年七月に最終報告を取りまとめた。計七百七十二名に対し行われたヒアリングの総聴取時間はおよそ千五百時間にも上った。当時、ヒアリングは、意向確認を開始した。

政府事故調査・検証委員会(政府事故調)で実施した関係者ヒアリングについて、本人の同意が得られたものを開示することとし、該当者からの意向確認を開始した。

政府事故調は、一年前五月、閣議決定により設置され、以降、現地視察自治体からの意見聴取、関係者ヒアリングなどを通じた調査活動を経て、

資源エネルギー庁は、このほど、福島第一原子力発電所の廃炉技術開発を支援するため公募を行った汚染水処理対策技術検討会が海外企業の関与する

二年七月に最終報告を取りまとめた。計七百七十二名に対し行われたヒアリングの総聴取時間はおよそ千五百時間にも上った。当時、ヒアリングは、意向確認を開始した。

政府事故調査・検証委員会(政府事故調)で実施した関係者ヒアリングについて、本人の同意が得られたものを開示することとし、該当者からの意向確認を開始した。

政府事故調は、一年前五月、閣議決定により設置され、以降、現地視察自治体からの意見聴取、関係者ヒアリングなどを通じた調査活動を経て、

資源エネルギー庁は、このほど、福島第一原子力発電所の廃炉技術開発を支援するため公募を行った汚染水処理対策技術検討会が海外企業の関与する

二年七月に最終報告を取りまとめた。計七百七十二名に対し行われたヒアリングの総聴取時間はおよそ千五百時間にも上った。当時、ヒアリングは、意向確認を開始した。

政府事故調査・検証委員会(政府事故調)で実施した関係者ヒアリングについて、本人の同意が得られたものを開示することとし、該当者からの意向確認を開始した。

政府事故調は、一年前五月、閣議決定により設置され、以降、現地視察自治体からの意見聴取、関係者ヒアリングなどを通じた調査活動を経て、

資源エネルギー庁は、このほど、福島第一原子力発電所の廃炉技術開発を支援するため公募を行った汚染水処理対策技術検討会が海外企業の関与する

二年七月に最終報告を取りまとめた。計七百七十二名に対し行われたヒアリングの総聴取時間はおよそ千五百時間にも上った。当時、ヒアリングは、意向確認を開始した。

政府事故調査・検証委員会(政府事故調)で実施した関係者ヒアリングについて、本人の同意が得られたものを開示することとし、該当者からの意向確認を開始した。

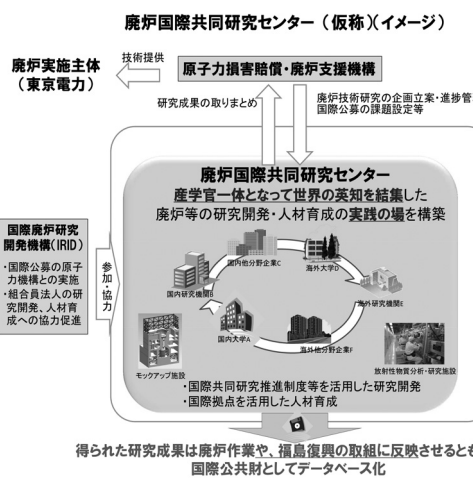
政府事故調は、一年前五月、閣議決定により設置され、以降、現地視察自治体からの意見聴取、関係者ヒアリングなどを通じた調査活動を経て、

資源エネルギー庁は、このほど、福島第一原子力発電所の廃炉技術開発を支援するため公募を行った汚染水処理対策技術検討会が海外企業の関与する

二年七月に最終報告を取りまとめた。計七百七十二名に対し行われたヒアリングの総聴取時間はおよそ千五百時間にも上った。当時、ヒアリングは、意向確認を開始した。

政府事故調査・検証委員会(政府事故調)で実施した関係者ヒアリングについて、本人の同意が得られたものを開示することとし、該当者からの意向確認を開始した。

政府事故調は、一年前五月、閣議決定により設置され、以降、現地視察自治体からの意見聴取、関係者ヒアリングなどを通じた調査活動を経て、



文科省はこのほど、遠隔操作技術実証施設(モックアップ施設)と放射性物質分析・研究施設に加え、以下の四機能を有する研究開発・人材育成の拠点となる「廃炉国際共同研究センター」(仮称)を構築する。

①国際共同研究拠点機能 国内外の大学や研究機関、企業等、産学官が一体となって国際的な共同研究室(半数は海外機関)を設置。

②研究支援機能 廃止炉内で行われる研究開発や、国際的産学連携講座を「廃炉国際共同研究センター」は、廃炉技術に関する一元的マネジメントを図るため、一三年八月に設立された「国際廃炉研究開発機構」(IRID)や、原子力損害賠償支援機構が名称を改め廃炉支援業務も担うこととなる「原子力損害賠償・廃炉支援機構」とも連携し、産学官一体となって、世界の英知を集めた廃炉に関する研究開発・人材育成の「実践の場」を構築し、現場に早期の技術提供を図り工程を加速化させるほか、専門人材育成・供給に貢献することが期待される。

文科省はこのほど、遠隔操作技術実証施設(モックアップ施設)と放射性物質分析・研究施設に加え、以下の四機能を有する研究開発・人材育成の拠点となる「廃炉国際共同研究センター」(仮称)を構築する。

①国際共同研究拠点機能 国内外の大学や研究機関、企業等、産学官が一体となって国際的な共同研究室(半数は海外機関)を設置。

②研究支援機能 廃止炉内で行われる研究開発や、国際的産学連携講座を「廃炉国際共同研究センター」は、廃炉技術に関する一元的マネジメントを図るため、一三年八月に設立された「国際廃炉研究開発機構」(IRID)や、原子力損害賠償支援機構が名称を改め廃炉支援業務も担うこととなる「原子力損害賠償・廃炉支援機構」とも連携し、産学官一体となって、世界の英知を集めた廃炉に関する研究開発・人材育成の「実践の場」を構築し、現場に早期の技術提供を図り工程を加速化させるほか、専門人材育成・供給に貢献することが期待される。

文科省はこのほど、遠隔操作技術実証施設(モックアップ施設)と放射性物質分析・研究施設に加え、以下の四機能を有する研究開発・人材育成の拠点となる「廃炉国際共同研究センター」(仮称)を構築する。

①国際共同研究拠点機能 国内外の大学や研究機関、企業等、産学官が一体となって国際的な共同研究室(半数は海外機関)を設置。

②研究支援機能 廃止炉内で行われる研究開発や、国際的産学連携講座を「廃炉国際共同研究センター」は、廃炉技術に関する一元的マネジメントを図るため、一三年八月に設立された「国際廃炉研究開発機構」(IRID)や、原子力損害賠償支援機構が名称を改め廃炉支援業務も担うこととなる「原子力損害賠償・廃炉支援機構」とも連携し、産学官一体となって、世界の英知を集めた廃炉に関する研究開発・人材育成の「実践の場」を構築し、現場に早期の技術提供を図り工程を加速化させるほか、専門人材育成・供給に貢献することが期待される。

文科省はこのほど、遠隔操作技術実証施設(モックアップ施設)と放射性物質分析・研究施設に加え、以下の四機能を有する研究開発・人材育成の拠点となる「廃炉国際共同研究センター」(仮称)を構築する。

①国際共同研究拠点機能 国内外の大学や研究機関、企業等、産学官が一体となって国際的な共同研究室(半数は海外機関)を設置。

②研究支援機能 廃止炉内で行われる研究開発や、国際的産学連携講座を「廃炉国際共同研究センター」は、廃炉技術に関する一元的マネジメントを図るため、一三年八月に設立された「国際廃炉研究開発機構」(IRID)や、原子力損害賠償支援機構が名称を改め廃炉支援業務も担うこととなる「原子力損害賠償・廃炉支援機構」とも連携し、産学官一体となって、世界の英知を集めた廃炉に関する研究開発・人材育成の「実践の場」を構築し、現場に早期の技術提供を図り工程を加速化させるほか、専門人材育成・供給に貢献することが期待される。

文科省はこのほど、遠隔操作技術実証施設(モックアップ施設)と放射性物質分析・研究施設に加え、以下の四機能を有する研究開発・人材育成の拠点となる「廃炉国際共同研究センター」(仮称)を構築する。

①国際共同研究拠点機能 国内外の大学や研究機関、企業等、産学官が一体となって国際的な共同研究室(半数は海外機関)を設置。

②研究支援機能 廃止炉内で行われる研究開発や、国際的産学連携講座を「廃炉国際共同研究センター」は、廃炉技術に関する一元的マネジメントを図るため、一三年八月に設立された「国際廃炉研究開発機構」(IRID)や、原子力損害賠償支援機構が名称を改め廃炉支援業務も担うこととなる「原子力損害賠償・廃炉支援機構」とも連携し、産学官一体となって、世界の英知を集めた廃炉に関する研究開発・人材育成の「実践の場」を構築し、現場に早期の技術提供を図り工程を加速化させるほか、専門人材育成・供給に貢献することが期待される。

文科省はこのほど、遠隔操作技術実証施設(モックアップ施設)と放射性物質分析・研究施設に加え、以下の四機能を有する研究開発・人材育成の拠点となる「廃炉国際共同研究センター」(仮称)を構築する。

①国際共同研究拠点機能 国内外の大学や研究機関、企業等、産学官が一体となって国際的な共同研究室(半数は海外機関)を設置。

②研究支援機能 廃止炉内で行われる研究開発や、国際的産学連携講座を「廃炉国際共同研究センター」は、廃炉技術に関する一元的マネジメントを図るため、一三年八月に設立された「国際廃炉研究開発機構」(IRID)や、原子力損害賠償支援機構が名称を改め廃炉支援業務も担うこととなる「原子力損害賠償・廃炉支援機構」とも連携し、産学官一体となって、世界の英知を集めた廃炉に関する研究開発・人材育成の「実践の場」を構築し、現場に早期の技術提供を図り工程を加速化させるほか、専門人材育成・供給に貢献することが期待される。

文科省はこのほど、遠隔操作技術実証施設(モックアップ施設)と放射性物質分析・研究施設に加え、以下の四機能を有する研究開発・人材育成の拠点となる「廃炉国際共同研究センター」(仮称)を構築する。

①国際共同研究拠点機能 国内外の大学や研究機関、企業等、産学官が一体となって国際的な共同研究室(半数は海外機関)を設置。

②研究支援機能 廃止炉内で行われる研究開発や、国際的産学連携講座を「廃炉国際共同研究センター」は、廃炉技術に関する一元的マネジメントを図るため、一三年八月に設立された「国際廃炉研究開発機構」(IRID)や、原子力損害賠償支援機構が名称を改め廃炉支援業務も担うこととなる「原子力損害賠償・廃炉支援機構」とも連携し、産学官一体となって、世界の英知を集めた廃炉に関する研究開発・人材育成の「実践の場」を構築し、現場に早期の技術提供を図り工程を加速化させるほか、専門人材育成・供給に貢献することが期待される。

文科省はこのほど、遠隔操作技術実証施設(モックアップ施設)と放射性物質分析・研究施設に加え、以下の四機能を有する研究開発・人材育成の拠点となる「廃炉国際共同研究センター」(仮称)を構築する。

①国際共同研究拠点機能 国内外の大学や研究機関、企業等、産学官が一体となって国際的な共同研究室(半数は海外機関)を設置。

②研究支援機能 廃止炉内で行われる研究開発や、国際的産学連携講座を「廃炉国際共同研究センター」は、廃炉技術に関する一元的マネジメントを図るため、一三年八月に設立された「国際廃炉研究開発機構」(IRID)や、原子力損害賠償支援機構が名称を改め廃炉支援業務も担うこととなる「原子力損害賠償・廃炉支援機構」とも連携し、産学官一体となって、世界の英知を集めた廃炉に関する研究開発・人材育成の「実践の場」を構築し、現場に早期の技術提供を図り工程を加速化させるほか、専門人材育成・供給に貢献することが期待される。

文科省はこのほど、遠隔操作技術実証施設(モックアップ施設)と放射性物質分析・研究施設に加え、以下の四機能を有する研究開発・人材育成の拠点となる「廃炉国際共同研究センター」(仮称)を構築する。

①国際共同研究拠点機能 国内外の大学や研究機関、企業等、産学官が一体となって国際的な共同研究室(半数は海外機関)を設置。

②研究支援機能 廃止炉内で行われる研究開発や、国際的産学連携講座を「廃炉国際共同研究センター」は、廃炉技術に関する一元的マネジメントを図るため、一三年八月に設立された「国際廃炉研究開発機構」(IRID)や、原子力損害賠償支援機構が名称を改め廃炉支援業務も担うこととなる「原子力損害賠償・廃炉支援機構」とも連携し、産学官一体となって、世界の英知を集めた廃炉に関する研究開発・人材育成の「実践の場」を構築し、現場に早期の技術提供を図り工程を加速化させるほか、専門人材育成・供給に貢献することが期待される。

エネ基本計画踏まえ、熱利用も

文科省 ガス炉研究開発で検討開始

高温ガス炉技術に関する今後の研究開発のあり方を検討する文科省の作業部会が六月三十日、初会合を行った。新たなエネルギー基本計画を踏まえ、水素製造技術などの熱利用も含め、技術的・社会的課題を整理し、高温ガス炉研

究開発のロードマップを八月までにまとめる。

高温ガス炉技術については、四月に閣議決定された新エネルギー基本計画で、「多様な産業利用が見込まれる固有の安全性を有する」ことから、安全性の高度化に貢献する原子力技術としての研究開発を、国際協力の下に推進するものと位置付けられているほか、新成長戦略でも環境・エネルギーの制約の克服のため、人材育成に取り組むべきとされている。

初会合では、高温ガス炉技術の研究開発に係る政策的論点を整理し、その中で、福島第一原子力発電所事故に伴う国民からの厳しい意見に鑑み、使用済み燃料の低減や、温室効果ガス削減への貢献など、信頼に足る成果を上げる必要があげられた。

高温ガス炉技術に関する今後の研究開発のあり方を検討する文科省の作業部会が六月三十日、初会合を行った。新たなエネルギー基本計画を踏まえ、水素製造技術などの熱利用も含め、技術的・社会的課題を整理し、高温ガス炉研

究開発のロードマップを八月までにまとめる。

高温ガス炉技術については、四月に閣議決定された新エネルギー基本計画で、「多様な産業利用が見込まれる固有の安全性を有する」ことから、安全性の高度化に貢献する原子力技術としての研究開発を、国際協力の下に推進するものと位置付けられているほか、新成長戦略でも環境・エネルギーの制約の克服のため、人材育成に取り組むべきとされている。

初会合では、高温ガス炉技術の研究開発に係る政策的論点を整理し、その中で、福島第一原子力発電所事故に伴う国民からの厳しい意見に鑑み、使用済み燃料の低減や、温室効果ガス削減への貢献など、信頼に足る成果を上げる必要があげられた。

高温ガス炉技術に関する今後の研究開発のあり方を検討する文科省の作業部会が六月三十日、初会合を行った。新たなエネルギー基本計画を踏まえ、水素製造技術などの熱利用も含め、技術的・社会的課題を整理し、高温ガス炉研

究開発のロードマップを八月までにまとめる。

高温ガス炉技術については、四月に閣議決定された新エネルギー基本計画で、「多様な産業利用が見込まれる固有の安全性を有する」ことから、安全性の高度化に貢献する原子力技術としての研究開発を、国際協力の下に推進するものと位置付けられているほか、新成長戦略でも環境・エネルギーの制約の克服のため、人材育成に取り組むべきとされている。

初会合では、高温ガス炉技術の研究開発に係る政策的論点を整理し、その中で、福島第一原子力発電所事故に伴う国民からの厳しい意見に鑑み、使用済み燃料の低減や、温室効果ガス削減への貢献など、信頼に足る成果を上げる必要があげられた。

高温ガス炉技術に関する今後の研究開発のあり方を検討する文科省の作業部会が六月三十日、初会合を行った。新たなエネルギー基本計画を踏まえ、水素製造技術などの熱利用も含め、技術的・社会的課題を整理し、高温ガス炉研

究開発のロードマップを八月までにまとめる。

高温ガス炉技術については、四月に閣議決定された新エネルギー基本計画で、「多様な産業利用が見込まれる固有の安全性を有する」ことから、安全性の高度化に貢献する原子力技術としての研究開発を、国際協力の下に推進するものと位置付けられているほか、新成長戦略でも環境・エネルギーの制約の克服のため、人材育成に取り組むべきとされている。

初会合では、高温ガス炉技術の研究開発に係る政策的論点を整理し、その中で、福島第一原子力発電所事故に伴う国民からの厳しい意見に鑑み、使用済み燃料の低減や、温室効果ガス削減への貢献など、信頼に足る成果を上げる必要があげられた。

高温ガス炉技術に関する今後の研究開発のあり方を検討する文科省の作業部会が六月三十日、初会合を行った。新たなエネルギー基本計画を踏まえ、水素製造技術などの熱利用も含め、技術的・社会的課題を整理し、高温ガス炉研

究開発のロードマップを八月までにまとめる。

高温ガス炉技術については、四月に閣議決定された新エネルギー基本計画で、「多様な産業利用が見込まれる固有の安全性を有する」ことから、安全性の高度化に貢献する原子力技術としての研究開発を、国際協力の下に推進するものと位置付けられているほか、新成長戦略でも環境・エネルギーの制約の克服のため、人材育成に取り組むべきとされている。

初会合では、高温ガス炉技術の研究開発に係る政策的論点を整理し、その中で、福島第一原子力発電所事故に伴う国民からの厳しい意見に鑑み、使用済み燃料の低減や、温室効果ガス削減への貢献など、信頼に足る成果を上げる必要があげられた。

高温ガス炉技術に関する今後の研究開発のあり方を検討する文科省の作業部会が六月三十日、初会合を行った。新たなエネルギー基本計画を踏まえ、水素製造技術などの熱利用も含め、技術的・社会的課題を整理し、高温ガス炉研

究開発のロードマップを八月までにまとめる。

高温ガス炉技術については、四月に閣議決定された新エネルギー基本計画で、「多様な産業利用が見込まれる固有の安全性を有する」ことから、安全性の高度化に貢献する原子力技術としての研究開発を、国際協力の下に推進するものと位置付けられているほか、新成長戦略でも環境・エネルギーの制約の克服のため、人材育成に取り組むべきとされている。

初会合では、高温ガス炉技術の研究開発に係る政策的論点を整理し、その中で、福島第一原子力発電所事故に伴う国民からの厳しい意見に鑑み、使用済み燃料の低減や、温室効果ガス削減への貢献など、信頼に足る成果を上げる必要があげられた。



日西交流史話に想う大震災

産経新聞客員論説委員 千野 境子 氏

三ヶ月前の東日本大震災を忘れてはならない。石巻にある使節船ミュージアムの館長、濱田直嗣氏ら研究者たちから、政宗が使節団を派遣したのは慶長大津波からの復興・再生を願ったことではなかったか、との見方が出されているのである。

私は学者でないのだから、その見方は分らない。しかし大震災を経験したからその見方であり、また今、復興に懸命に取り組む東北の人々なら、は実感として、よく分かる気がする。言えることが苦難の中、来訪者を厚遇することにも注目し、感謝している。どんな状況にあっても客人を迎えるおもてなしの心が、十七世紀の東北地方にすでにあったことが分かる。それは世紀を重ね、世界に感動を与えた東日本大震災被災者たちの自覚心や思いやりの心にも繋がっている。

スペインでも東日本大震災への関心は高い。同国で最も権威ある賞の一つとされる皇太子賞が福島第一原子力発電所事故の初期対応に当たった消防、警察、自衛隊関係者に「福島の英雄」として贈られている。それでも、史話の初耳という人が殆どだった。いや、実は日本文でも「四百年前にそんなことがあったの？」と驚く人がまだ少なくない。

三ヶ月前の東日本大震災を忘れてはならない。石巻にある使節船ミュージアムの館長、濱田直嗣氏ら研究者たちから、政宗が使節団を派遣したのは慶長大津波からの復興・再生を願ったことではなかったか、との見方が出されているのである。

私は学者でないのだから、その見方は分らない。しかし大震災を経験したからその見方であり、また今、復興に懸命に取り組む東北の人々なら、は実感として、よく分かる気がする。言えることが苦難の中、来訪者を厚遇することにも注目し、感謝している。どんな状況にあっても客人を迎えるおもてなしの心が、十七世紀の東北地方にすでにあったことが分かる。それは世紀を重ね、世界に感動を与えた東日本大震災被災者たちの自覚心や思いやりの心にも繋がっている。

スペインでも東日本大震災への関心は高い。同国で最も権威ある賞の一つとされる皇太子賞が福島第一原子力発電所事故の初期対応に当たった消防、警察、自衛隊関係者に「福島の英雄」として贈られている。それでも、史話の初耳という人が殆どだった。いや、実は日本文でも「四百年前にそんなことがあったの？」と驚く人がまだ少なくない。

三ヶ月前の東日本大震災を忘れてはならない。石巻にある使節船ミュージアムの館長、濱田直嗣氏ら研究者たちから、政宗が使節団を派遣したのは慶長大津波からの復興・再生を願ったことではなかったか、との見方が出されているのである。

私は学者でないのだから、その見方は分らない。しかし大震災を経験したからその見方であり、また今、復興に懸命に取り組む東北の人々なら、は実感として、よく分かる気がする。言えることが苦難の中、来訪者を厚遇することにも注目し、感謝している。どんな状況にあっても客人を迎えるおもてなしの心が、十七世紀の東北地方にすでにあったことが分かる。それは世紀を重ね、世界に感動を与えた東日本大震災被災者たちの自覚心や思いやりの心にも繋がっている。

スペインでも東日本大震災への関心は高い。同国で最も権威ある賞の一つとされる皇太子賞が福島第一原子力発電所事故の初期対応に当たった消防、警察、自衛隊関係者に「福島の英雄」として贈られている。それでも、史話の初耳という人が殆どだった。いや、実は日本文でも「四百年前にそんなことがあったの？」と驚く人がまだ少なくない。

Salon

日本とスเปนは昨年六月から今年七月まで、日本スเปน(日西)交流四百年という記念すべき年だった。

交流が二年に亘ったのは、記念となる伊達政宗の仙台藩・支倉常長を団長とする慶長遣欧使節団が二一三(慶長十八)年十月に牡鹿半島の月の浦を発ち、翌年十月、スペインのセビリヤに到着したからである。

大型洋式帆船サン・ファン・パウティスタ号に乗っての一年にも及ぶ長旅。常長は日本人として初の太平洋・大西洋横断の快挙を遂げるとともに、スペインで受洗し、国王フェリペ三世やローマ法王に謁見したが運命は暗転する。すでにギリシヤン弾圧を強めていた徳川幕府の下、帰国した使節団の偉業はタブーと化し、常長も二年后、恐らくは失意のうちに亡くなった。

こうして慶長遣欧使節団は歴史の闇に埋もれる形となったが、実はもう一つ、使節団をめぐる知られざる史実がある。

三ヶ月前の東日本大震災を忘れてはならない。石巻にある使節船ミュージアムの館長、濱田直嗣氏ら研究者たちから、政宗が使節団を派遣したのは慶長大津波からの復興・再生を願ったことではなかったか、との見方が出されているのである。

私は学者でないのだから、その見方は分らない。しかし大震災を経験したからその見方であり、また今、復興に懸命に取り組む東北の人々なら、は実感として、よく分かる気がする。言えることが苦難の中、来訪者を厚遇することにも注目し、感謝している。どんな状況にあっても客人を迎えるおもてなしの心が、十七世紀の東北地方にすでにあったことが分かる。それは世紀を重ね、世界に感動を与えた東日本大震災被災者たちの自覚心や思いやりの心にも繋がっている。

スペインでも東日本大震災への関心は高い。同国で最も権威ある賞の一つとされる皇太子賞が福島第一原子力発電所事故の初期対応に当たった消防、警察、自衛隊関係者に「福島の英雄」として贈られている。それでも、史話の初耳という人が殆どだった。いや、実は日本文でも「四百年前にそんなことがあったの？」と驚く人がまだ少なくない。